

# インデックスファンドMLP（1年決算型）

## 運用報告書（全体版）

第11期（決算日 2025年11月20日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「インデックスファンドMLP（1年決算型）」は、2025年11月20日に第11期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産／インデックス型
信託期間	2014年11月12日から原則無期限です。
運用方針	主として、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）やMLPに関連する証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、MLP市場の動きをとらえる指數（S&P MLP指數（配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	インデックスファンドMLP（1年決算型） 投資信託証券を主要投資対象とします。 インデックス マザーファンド MLP MLPやMLPに関連する証券を主要投資対象とします。 マネー・アカウント・マザーファンド わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	インデックスファンドMLP（1年決算型） 投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 インデックス マザーファンド MLP 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 マネー・アカウント・マザーファンド 株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

### アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<642649>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S&P MLP指數 (配当込み、円換算ベース) (ベンチマーク)	債券組入比率	投資信託証券組入比率	リミテッドパートナー (出資金)組入比率	純資産額
	税込み分配	中間騰落率	中間騰落率					
7期(2021年11月22日)	円 5,771	円 0	% 53.8	66.92	% 59.1	% 36.0	% 37.0	% 25.5 百万円 1,768
8期(2022年11月21日)	9,703	0	68.1	112.59	68.2	26.6	51.0	21.5 2,519
9期(2023年11月20日)	11,078	0	14.2	143.83	27.8	8.8	76.2	13.7 1,758
10期(2024年11月20日)	13,516	0	22.0	189.00	31.4	8.8	73.8	14.5 2,066
11期(2025年11月20日)	14,179	0	4.9	204.03	8.0	5.3	79.9	10.3 1,786

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「リミテッドパートナー(出資金)組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「S&P MLP指數」は、ニューヨーク証券取引所やNASDAQなどに上場するMLPなどのうち、GICS(世界産業分類基準)においてエネルギーセクターまたは公益事業セクターのガス産業に属する銘柄を対象とした、浮動株調整後の時価総額加重を基本とする指數です。同指數の(配当込み、円換算ベース)とは、アモーヴァ・アセットマネジメントが公表指數をもとに円換算したもので、なお、設定時を100として2025年11月20日現在知りえた情報に基づいて指數化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		S & P M L P 指 数 (配当込み、円換算ベース) (ベンチマーク)	債 組 入 率	券 率	投 資 信 託 證 券 組 入 率	リミテッドパートナー (出資金) 組 入 率
	騰 落	率					
(期 首) 2024年11月20日	円 13,516	% —	189.00	% —	8.8	% 73.8	% 14.5
11月末	13,688	1.3	192.51	1.9	8.8	74.9	14.7
12月末	13,617	0.7	190.53	0.8	8.9	74.6	14.7
2025年1月末	14,520	7.4	207.09	9.6	9.3	74.2	15.3
2月末	13,981	3.4	196.78	4.1	9.1	74.9	14.5
3月末	14,414	6.6	200.17	5.9	9.1	74.4	13.9
4月末	12,932	△4.3	178.01	△5.8	8.8	75.3	13.1
5月末	12,984	△3.9	181.49	△4.0	8.9	75.2	13.1
6月末	13,288	△1.7	185.75	△1.7	9.0	75.5	12.6
7月末	13,856	2.5	195.19	3.3	7.1	79.6	10.6
8月末	13,508	△0.1	190.00	0.5	7.3	79.2	10.7
9月末	13,276	△1.8	188.88	△0.1	7.3	79.4	10.3
10月末	13,659	1.1	193.49	2.4	7.5	79.8	9.9
(期 末) 2025年11月20日	14,179	4.9	204.03	8.0	5.3	79.9	10.3

(注) 謄落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

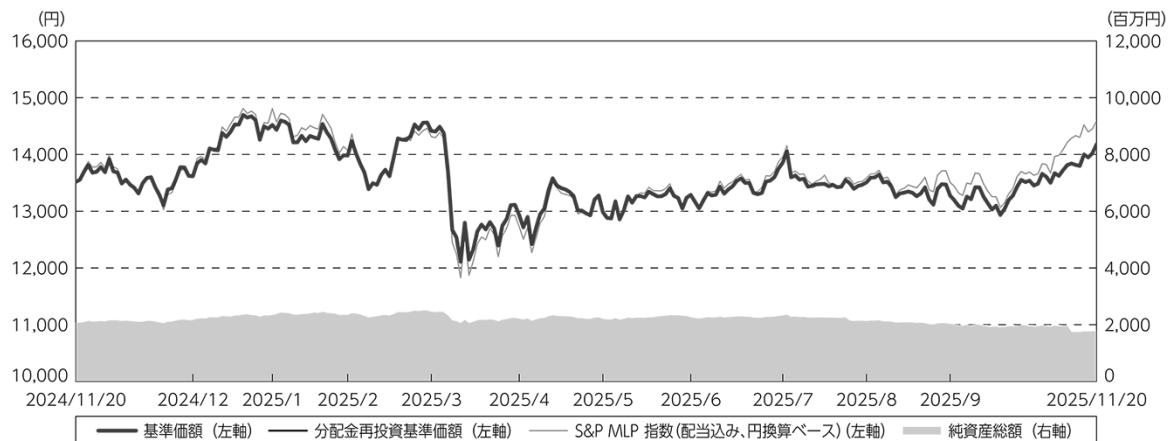
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「リミテッドパートナー（出資金）組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2024年11月21日～2025年11月20日)

## 期中の基準価額等の推移



期 首：13,516円

期 末：14,179円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 4.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびS&P MLP 指数（配当込み、円換算ベース）は、期首（2024年11月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) S&P MLP 指数（配当込み、円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、米国の金融商品取引所に上場されているM L PやM L Pに関連する証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、M L P市場の動きをとらえる指数に連動する投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・米国と中国が両国間の関税を暫定的に大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化に対する過度な懸念が和らいだこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）の要人発言を背景にF R Bによる利下げへの期待が高まったことや、利下げが実施されたこと。
- ・米国と日本、欧州連合（E U）の関税交渉合意を受けて米国の関税政策を巡る不透明感が後退したこと。
- ・円安／アメリカドル高となったこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・米国大統領が発表した世界各国・地域からの輸入品への「相互関税」を受けた世界経済の悪化への懸念が強まったこと。
- ・石油輸出国機構（O P E C）とロシアなど非加盟の主要産油国で構成するO P E Cプラスが原油の増産を決定し、また追加増産する可能性が報じられたことを背景に、原油価格が軟調に推移したこと。
- ・イスラエル軍がイラン各地の核施設や軍事施設などを攻撃しイランもミサイル攻撃などで報復する事態となり投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

## 投資環境

## (M L P市況)

米国M L P市況において、S&P MLP指数は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年3月にかけては、F R Bが今後の利下げペースについて鈍化の見通しを示したことが同指数の重しとなったものの、米国政府がロシアの石油輸出に対する制裁強化を発表したことで需給の引き締まりが意識されたことや、F R Bが量的引き締め（Q T）の減速を決めたことなどを背景に同指数は上昇しました。4月上旬は、米国大統領が発表した世界各国・地域からの輸入品への「相互関税」を受けた世界経済の悪化への懸念が強まったことや、中国が米国の相互関税への対抗措置を発表し、世界経済が一段と悪化するとの警戒が強まることと、O P E Cプラスが原油増産を決めたことなどが重しとなり、同指数は下落しました。4月中旬から7月にかけては、イスラエル軍がイラン各地の核施設や軍事施設などを攻撃しイランもミサイル攻撃などで報復する事態となり投資家のリスク回避姿勢が強まったことがM L P価格の重しとなったものの、米国と中国が両国間の追加関税を暫定的に引き下げることで合意し世界景気の悪化に対する過度な懸念が和らいだことや、F R Bの要人発言を背景にF R Bによる利下げへの期待が高まること、米国と日本、E Uの関税交渉合意を受けて米国の関税政策を巡る不透明感が後退したこと、米国による対ロシア制裁強化観測を受けた供給リスクの高まりを背景に原油価格が上昇したことなどから同指数は上昇しました。8月から10月前半にかけては、O P E Cプラスによる原油の追加増産が報じられたことを背景に原油価格が軟調に推移したことや、米国の雇用統計が低調な内容となり米国景気の先行き不透明感が広がったこと、中国がレアアース（希土類）の輸出規制を打ち出したことなどを巡り、米国大統領が対中国関税の引き上げを示唆したことと米中対立が意識され、投資家のリスク回避姿勢が強まることなどが重しとなり、同指数は下落しました。10月後半から期間末にかけては、米国の対中国関税の見送りや中国によるレアアース輸出規制の延期が見られるなか、米中対立への警戒感が後退したことや、F R Bが利下げを実施したことなどが支援材料となり、同指数は上昇しました。

## (国内短期金利市況)

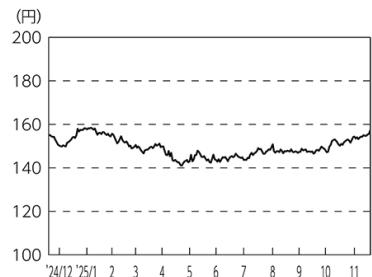
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.23%近辺から、2025年1月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどを受けて、0.48%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.11%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.44%近辺で期間末を迎えました。

## (為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

## (当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「インデックス マザーファンド M L P」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

## (インデックス マザーファンド M L P)

主として、米国の金融商品取引所に上場されているM L PやM L Pに関連する証券に投資し、ベンチマークである「S&P MLP 指数（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。  
外貨建資産は、為替ヘッジを行なわず、高位の外貨エクスポートジャーを維持しました。

## (マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、4.9%の値上がりとなり、ベンチマークである「S&P MLP 指数（配当込み、円換算ベース）」の上昇率8.0%を概ね3.0%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

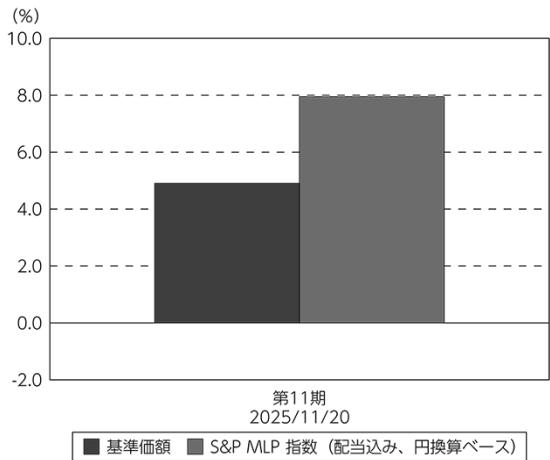
### ＜プラス要因＞

- ・銘柄選択に基づく要因。

### ＜マイナス要因＞

- ・銘柄選択に基づく要因。
- ・組入銘柄の配当金・分配金にかかる税金。
- ・海外カストディ・フィー、売買手数料、税務申告などの諸費用。
- ・MLP売却益などに関する税金。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) S&P MLP 指数（配当込み、円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

## 分配金

分配金は、基準価額水準や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第11期
	2024年11月21日～ 2025年11月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,800

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

### （当ファンド）

引き続き、「インデックス マザーファンド M L P」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

### （インデックス マザーファンド M L P）

引き続き、ベンチマークである「S&P MLP 指数（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主として、米国の金融商品取引所に上場されているM L PやM L Pに関連する証券に投資する方針です。

また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行なわず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### （マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2024年11月21日～2025年11月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 113	% 0.825	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	( 53)	(0.385)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	( 53)	(0.385)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	( 8)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.030	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	( 3)	(0.021)	
（リミテッドパートナー（出資金））	( 1)	(0.010)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	( 0)	(0.000)	
（リミテッドパートナー（出資金））	( 0)	(0.000)	
(d) その他の費用	150	1.098	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	( 38)	(0.281)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	( 1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	( 13)	(0.095)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標準使用料など
（その他の）	( 98)	(0.718)	その他は、MLP投資に係る税金費用*、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	267	1.953	
期中の平均基準価額は、13,643円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

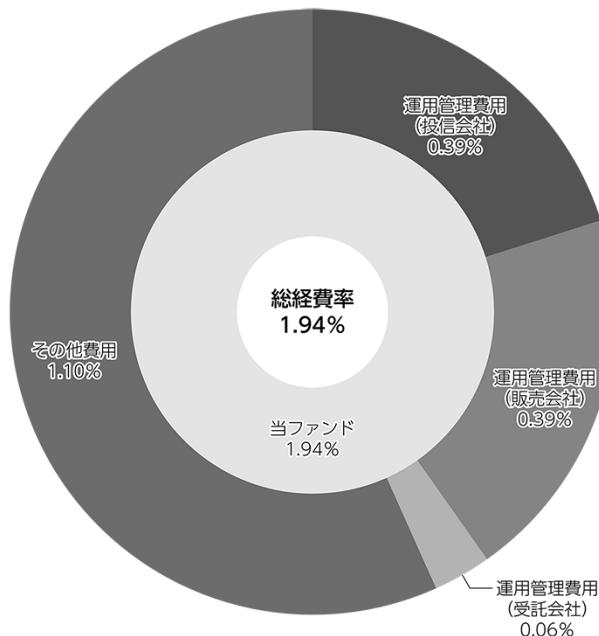
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※米国において、過年度のMLP売却に伴ない、欠損金を上回る譲渡益が発生したことによる追加納税

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年11月21日～2025年11月20日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
インデックス マザーファンド M L P	312,487	604,819	510,220	976,032
マネー・アカウント・マザーファンド	1,119	1,122	1,405	1,411

## ○株式売買比率

(2024年11月21日～2025年11月20日)

該当事項はございません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年11月21日～2025年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年11月21日～2025年11月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年11月21日～2025年11月20日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2025年11月20日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
インデックス マザーファンド M L P	千口 1,083,602	千口 885,869	千円 1,769,258
マネー・アカウント・マザーファンド	1,995	1,709	1,719

(注) 各親投資信託の2025年11月20日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

・インデックス マザーファンド M L P 3,725,134千口 　・マネー・アカウント・マザーファンド 429,329千口

## ○投資信託財産の構成

(2025年11月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
インデックス マザーファンド M L P	千円 1,769,258	% 98.4
マネー・アカウント・マザーファンド	1,719	0.1
コール・ローン等、その他	27,124	1.5
投資信託財産総額	1,798,101	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) インデックス マザーファンド M L Pにおいて、当期末における外貨建純資産(7,424,458千円)の投資信託財産総額(7,462,132千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=157.29円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年11月20日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	1,798,101,088
インデックス マザーファンド MLP(評価額)	27,122,975
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	1,769,258,211
未収利息	1,719,540
未収利息	362
(B) 負債	11,199,362
未払解約金	159,570
未払信託報酬	8,889,853
その他未払費用	2,149,939
(C) 純資産総額(A-B)	1,786,901,726
元本	1,260,271,098
次期繰越損益金	526,630,628
(D) 受益権総口数	1,260,271,098口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,179円

(注) 当ファンの期首元本額は1,528,858,580円、期中追加設定元本額は663,074,744円、期中一部解約元本額は931,662,226円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.4179円です。

## ○損益の状況（2024年11月21日～2025年11月20日）

項目	当期末
(A) 配当等収益	円
受取利息	131,574
(B) 有価証券売買損益	131,574
売買益	89,836,836
売買損	115,291,314
(C) 信託報酬等	△ 25,454,478
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 20,344,943
(E) 前期繰越損益金	69,623,467
(F) 追加信託差損益金	296,283,633
(配当等相当額)	160,723,528
(売買損益相当額)	( 680,889,735)
(G) 計(D+E+F)	(△520,166,207)
(H) 収益分配金	526,630,628
次期繰越損益金(G+H)	0
追加信託差損益金	526,630,628
(配当等相当額)	160,723,528
(売買損益相当額)	( 685,373,943)
分配準備積立金	(△524,650,415)
繰越損益金	423,746,550
	△ 57,839,450

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年11月21日～2025年11月20日）は以下の通りです。

項目	2024年11月21日～2025年11月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	127,462,917円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	685,373,943円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	296,283,633円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,109,120,493円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,800円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

## ○お知らせ

### 約款変更について

2024年11月21日から2025年11月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第49条の2）
- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
  - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
  - ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第49条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

# インデックス マザーファンド MLP

## 運用報告書

第12期（決算日 2025年11月20日）  
(2024年11月21日～2025年11月20日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年2月18日から原則無期限です。
運用方針	主として、米国の金融商品取引所に上場されているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）やMLPに関連する証券に投資し、MLP市場の動きをとらえる指数（S&P MLP指数（配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	MLPやMLPに関連する証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

### ファンド概要

主として、米国の金融商品取引所に上場されているMLPやMLPに関連する証券に投資し、MLP市場の動きをとらえる指数（S&P MLP指数（配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性を勘案し、委託者の判断により決定するものとします。

運用にあたって、対象指数に採用されていないMLPなどについても、運用目的を達成するために有用であると判断される場合は投資を行ないます。また、対象指数に採用されているMLPなどの一部または全部の値動きに連動をめざす上場投資信託証券や債券などに投資する場合もあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<637195>

## 【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	S & P MLP 指数 (配当込み、円換算ベース)		債券組入比率	投資信託券組入比率	リミテッドパートナー(出資金)組入比率	純資産額
		期騰	中落率				
8期(2021年11月22日)	円 7,818	% 55.2	86.40	% 59.1	% 36.0	% 37.0	% 25.5 百万円 9,098
9期(2022年11月21日)	13,271	69.7	145.36	68.2	26.6	51.0	21.5 10,271
10期(2023年11月20日)	15,293	15.2	185.70	27.8	8.8	76.3	13.7 9,125
11期(2024年11月20日)	18,855	23.3	244.01	31.4	8.8	74.6	14.7 8,917
12期(2025年11月20日)	19,972	5.9	263.41	8.0	5.3	80.7	10.4 7,439

(注)「S&P MLP 指数」は、ニューヨーク証券取引所やNASDAQなどに上場するMLPなどのうち、GICS(世界産業分類基準)においてエネルギーセクターまたは公益事業セクターのガス産業に属する銘柄を対象とした、浮動株調整後の時価総額加重を基本とする指数です。同指数の(配当込み、円換算ベース)とは、アモーヴァ・アセットマネジメントが公表指数をもとに円換算したもので、なお、設定時を100として2025年11月20日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	S & P MLP 指数 (配当込み、円換算ベース)		債券組入比率	投資信託券組入比率	リミテッドパートナー(出資金)組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	騰落率	騰落率
(期首) 2024年11月20日	円 18,855	% —	244.01	% —	% 8.8	% 74.6 14.7
11月末	19,101	1.3	248.54	1.9	8.8	75.8 14.8
12月末	19,016	0.9	245.98	0.8	9.0	75.4 14.9
2025年1月末	20,307	7.7	267.36	9.6	9.2	75.0 15.5
2月末	19,559	3.7	254.05	4.1	9.2	75.7 14.7
3月末	20,188	7.1	258.43	5.9	9.1	75.2 14.1
4月末	18,103	△4.0	229.82	△5.8	8.8	76.1 13.3
5月末	18,191	△3.5	234.32	△4.0	9.0	76.0 13.3
6月末	18,637	△1.2	239.81	△1.7	9.1	76.4 12.8
7月末	19,458	3.2	252.00	3.3	7.1	80.4 10.7
8月末	18,978	0.7	245.30	0.5	7.3	80.1 10.8
9月末	18,664	△1.0	243.86	△0.1	7.3	80.2 10.4
10月末	19,222	1.9	249.80	2.4	7.5	80.6 10.0
(期末) 2025年11月20日	19,972	5.9	263.41	8.0	5.3	80.7 10.4

(注) 謄落率は期首比です。

## ○運用経過

(2024年11月21日～2025年11月20日)

## 基準価額の推移

期間の初め18,855円の基準価額は、期間末に19,972円となり、騰落率は+5.9%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・米国と中国が両国間の関税を暫定的に大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化に対する過度な懸念が和らいだこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）の要人発言を背景にF R Bによる利下げへの期待が高まったことや、利下げが実施されたこと。
- ・米国と日本、欧州連合（E U）の関税交渉合意を受けて米国の関税政策を巡る不透明感が後退したこと。
- ・円安／アメリカドル高となったこと。

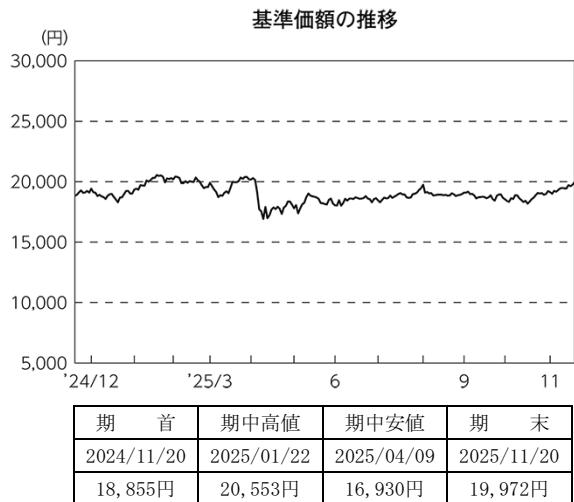
## &lt;値下がり要因&gt;

- ・米国大統領が発表した世界各国・地域からの輸入品への「相互関税」を受けた世界経済の悪化への懸念が強まったこと。
- ・石油輸出国機構（O P E C）とロシアなど非加盟の主要産油国で構成するO P E Cプラスが原油の増産を決定し、また追加増産する可能性が報じられたことを背景に、原油価格が軟調に推移したこと。
- ・イスラエル軍がイラン各地の核施設や軍事施設などを攻撃しイランもミサイル攻撃などで報復する事態となり投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

## (M L P市況)

米国M L P市況において、S&P MLP指数は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年3月にかけては、F R Bが今後の利下げペースについて鈍化の見通しを示したことと同指数の重しとなったものの、米国政府がロシアの石油輸出に対する制裁強化を発表したことで需給の引き締まりが意識されたことや、F R Bが量的引き締め（Q T）の減速を決めたことなどを背景に同指数は上昇しました。4月上旬は、米国大統領が発表した世界各国・地域からの輸入品への「相互関税」を受けた世界経済の悪化への懸念が強まったことや、中国が米国の相互関税への対抗措置を発表し、世界経済が一段と悪化するとの警戒が強まったこと、O P E Cプラスが原油増産を決めたことなどが重しとなり、同指数は下落しました。4月中旬から7月にかけては、イスラエル軍がイラン各地の核施設や軍事施設などを攻撃しイランもミサイル攻撃などで報復する事態となり投資家のリスク回避姿勢が強まったことがM L P価格の重しとなったも



のの、米国と中国が両国間の追加関税を暫定的に引き下げることで合意し世界景気の悪化に対する過度な懸念が和らいたことや、F R B の要人発言を背景にF R Bによる利下げへの期待が高まったこと、米国と日本、E U の関税交渉合意を受けて米国の関税政策を巡る不透明感が後退したこと、米国による対ロシア制裁強化観測を受けた供給リスクの高まりを背景に原油価格が上昇したことなどから同指数は上昇しました。8月から10月前半にかけては、O P E C プラスによる原油の追加増産が報じられたことを背景に原油価格が軟調に推移したことや、米国の雇用統計が低調な内容となり米国景気の先行き不透明感が広がったこと、中国がレアアース（希土類）の輸出規制を打ち出したことなどを巡り、米国大統領が対中国関税の引き上げを示唆したことで米中対立が意識され、投資家のリスク回避姿勢が強まることなどが重しとなり、同指数は下落しました。10月後半から期間末にかけては、米国の対中国関税の見送りや中国によるレアアース輸出規制の延期が見られるなか、米中対立への警戒感が後退したことや、F R B が利下げを実施したことなどが支援材料となり、同指数は上昇しました。

#### （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



#### ポートフォリオ

主として、米国の金融商品取引所に上場されているM L P やM L P に関連する証券に投資し、ベンチマークである「S&P MLP 指数（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。外貨建資産は、為替ヘッジを行なわず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、5.9%の値上がりとなり、ベンチマークである「S&P MLP 指数（配当込み、円換算ベース）」の上昇率8.0%を概ね2.0%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

### ＜プラス要因＞

- ・銘柄選択に基づく要因。

### ＜マイナス要因＞

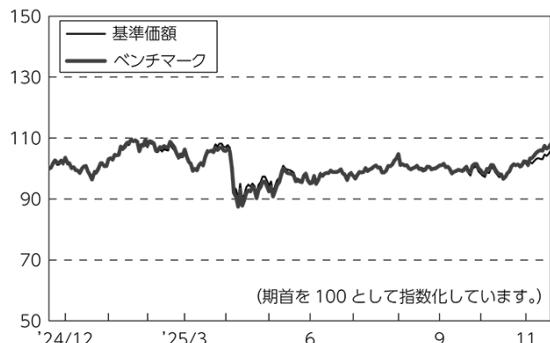
- ・銘柄選択に基づく要因。
- ・組入銘柄の配当金・分配金にかかる税金。
- ・海外カストディ・フィー、売買手数料、税務申告などの諸費用。
- ・MLP売却益などに関する税金。

## ○今後の運用方針

引き続き、ベンチマークである「S&P MLP 指数（配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主として、米国の金融商品取引所に上場されているMLPやMLPに関連する証券に投資する方針です。

また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行なわず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



## ○ 1万口当たりの費用明細

(2024年11月21日～2025年11月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (リミテッドパートナー(出資金))	円 6 ( 4 ) ( 2 )	% 0.031 (0.022) (0.009)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券) (リミテッドパートナー(出資金))	0 ( 0 ) ( 0 )	0.000 (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用) (その他)	189 ( 54 ) (135)	0.989 (0.283) (0.706)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、MLP投資に係る税金費用*、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	195	1.020	
期中の平均基準価額は、19,118円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※米国において、過年度のMLP売却に伴ない、欠損金を上回る譲渡益が発生したことによる追加納税

## ○売買及び取引の状況

(2024年11月21日～2025年11月20日)

## 公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	社債券(投資法人債券を含む)	千アメリカドル —	千アメリカドル 2,511

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ ALERIAN MLP-ETF	千口 102	千アメリカドル 5,043	千口 173	千アメリカドル 8,377

(注) 金額は受け渡し代金。

## リミテッドパートナー(出資金)

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口 — (—)	千アメリカドル — (△83)	口 128,000	千アメリカドル 3,185

(注) 金額は受け渡し代金。

## ○株式売買比率

(2024年11月21日～2025年11月20日)

該当事項はございません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年11月21日～2025年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年11月21日～2025年11月20日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2025年11月20日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	額面金額	当期末						
		評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,500	千アメリカドル 2,516	千円 395,861	% 5.3	% —	% 5.3	% —	% —
合計	2,500	2,516	395,861	5.3	—	5.3	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利率	額面金額	当期末			償還年月日	
			評価額		外貨建金額	邦貨換算金額	
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	% —	千アメリカドル 2,500	千アメリカドル 2,516	千円 395,861	千円		
普通社債券 (含む投資法人債券)	ETRACS ALERIAN INF-ETN						2040/4/2
合計						395,861	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末) 口数	当期末			
		口数	評価額 外貨建金額	邦貨換算金額	比率
(アメリカ) ALERIAN MLP-ETF	千口 886	千口 815	千アメリカドル 38,150	千円 6,000,637	% 80.7
合計	口数・金額 銘柄数 <比率>	886	815	38,150	6,000,637 <80.7%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## リミテッドパートナー（出資金）

銘柄	期首(前期末) 口数	当期末				比 率
		口数	評価額 外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ) BLACK STONE MINERALS-LP	口 68,000	口 50,000	千アメリカドル 682	千円 107,271	1.4	
ENERGY TRANSFER-LP	136,000	99,000	1,675	263,473	3.5	
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS-LP	97,000	24,000	761	119,741	1.6	
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A-LP	73,000	73,000	1,304	205,186	2.8	
ALLIANCE RESOURCE PARTNERS-LP	20,000	20,000	477	75,058	1.0	
合計	口数・金額 銘柄数 <比率>	394,000	266,000	4,900	770,732	<10.4%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## ○投資信託財産の構成

(2025年11月20日現在)

項目	当期末		
	評価額	比 率	
公社債	千円 395,861	% 5.3	
投資信託受益証券	6,000,637	80.4	
リミテッドパートナー（出資金）	770,732	10.3	
コール・ローン等、その他	294,902	4.0	
投資信託財産総額	7,462,132	100.0	

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（7,424,458千円）の投資信託財産総額（7,462,132千円）に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、1アメリカドル=157.29円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	7,462,132,348
公社債(評価額)	180,156,065
投資信託受益証券(評価額)	395,861,180
リミテッドパートナー(出資金)	6,000,637,093
未収配当金	770,732,010
未取利息	4,255,564
その他未収収益	503
	110,489,933
(B) 負債	22,138,264
未払解約金	22,138,264
(C) 純資産総額(A-B)	7,439,994,084
元本	3,725,134,782
次期繰越損益金	3,714,859,302
(D) 受益権総口数	3,725,134,782口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,972円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,729,652,688円、期中追加設定元本額は405,868,700円、期中一部解約元本額は1,410,386,606円です。

(注) 2025年11月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・インデックスファンドMLP(毎月分配型) 2,839,265,459円
- ・インデックスファンドMLP(1年決算型) 885,869,323円

(注) 1口当たり純資産額は1.9972円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2024年11月21日から2025年11月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

## ●当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。

- ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
- ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第49条)
- ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第51条)

## ○損益の状況 (2024年11月21日～2025年11月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	753,930,585
受取利息	536,015,276
その他収益金	49,698,890
(B) 有価証券売買損益	168,216,419
売買益	△ 219,359,674
売買損	153,425,081
(C) 保管費用等	△ 372,784,755
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 87,118,002
(E) 前期繰越損益金	447,452,909
(F) 追加信託差損益金	4,187,891,104
(G) 解約差損益金	363,119,410
(H) 計(D+E+F+G)	△ 1,283,604,121
次期繰越損益金(H)	3,714,859,302
次期繰越損益金(H)	3,714,859,302

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# マネー・アカウント・マザーファンド

## 運用報告書

第16期（決算日 2025年10月14日）  
(2024年10月16日～2025年10月14日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

### ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	債組入比率		純資産額
		期騰	中落率	
12期(2021年10月12日)	円 10,023		% △0.0	百万円 1,125
13期(2022年10月12日)	10,022		△0.0	560
14期(2023年10月12日)	10,018		△0.0	458
15期(2024年10月15日)	10,023		0.0	437
16期(2025年10月14日)	10,057		0.3	431

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	債組入比率		券率
		期騰	中落率	
(期首) 2024年10月15日	円 10,023		% —	% 61.8
10月末	10,024		0.0	123.6
11月末	10,025		0.0	123.6
12月末	10,026		0.0	62.0
2025年1月末	10,027		0.0	124.0
2月末	10,030		0.1	62.1
3月末	10,033		0.1	63.0
4月末	10,037		0.1	125.4
5月末	10,040		0.2	61.9
6月末	10,044		0.2	61.7
7月末	10,047		0.2	122.4
8月末	10,051		0.3	61.1
9月末	10,055		0.3	60.2
(期末) 2025年10月14日	10,057		0.3	60.3

(注) 謄落率は期首比です。

## ○運用経過

(2024年10月16日～2025年10月14日)

## 基準価額の推移

期間の初め10,023円の基準価額は、期間末に10,057円となり、騰落率は+0.3%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・利息収入などを得たこと。

## (国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.23%近辺から、2025年1月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどを受けて、0.48%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（T B）3ヶ月物金利は、期間の初めの0.00%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.43%近辺で期間末を迎えました。

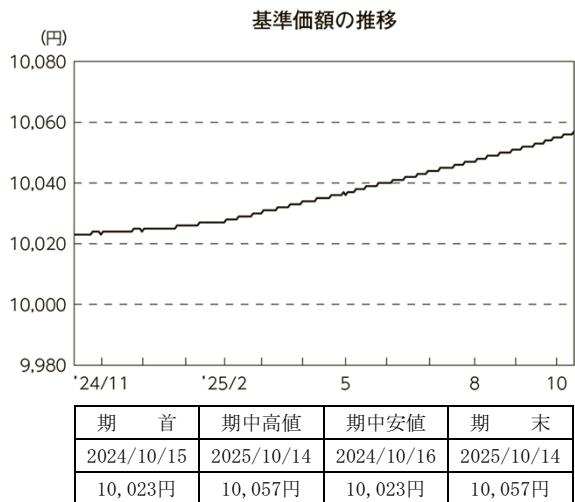
## ポートフォリオ

運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## ○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。



## ○ 1万口当たりの費用明細

(2024年10月16日～2025年10月14日)

該当事項はございません。

## ○ 売買及び取引の状況

(2024年10月16日～2025年10月14日)

## 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円	千円
		1,329,265	— (1,340,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還による減少分です。

## ○ 利害関係人との取引状況等

(2024年10月16日～2025年10月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年10月16日～2025年10月14日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○ 組入資産の明細

(2025年10月14日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちB級以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	260,000	259,957	60.3	—	—	—	60.3
合計	260,000	259,957	60.3	—	—	—	60.3

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利 率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券 第454回利付国債（2年）	% 0.1	千円 260,000	千円 259,957	2025/11/1
合計		260,000	259,957	

## ○投資信託財産の構成

(2025年10月14日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 259,957	% 60.2
コール・ローン等、その他	171,542	39.8
投資信託財産総額	431,499	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月14日現在)

項	目	当	期	末
(A) 資産				円
コール・ローン等				431,499,255
公社債(評価額)				171,421,447
未収利息				259,957,300
前払費用				54,974
				65,534
(B) 負債				162,885
未払解約金				162,885
(C) 純資産総額(A-B)				431,336,370
元本				428,906,307
次期繰越損益金				2,430,063
(D) 受益権総口数				428,906,307口
1万口当たり基準価額(C/D)				10,057円

(注) 当ファンドの期首元本額は436,053,084円、期中追加設定元本額は34,636,551円、期中一部解約元本額は41,783,328円です。

(注) 2025年10月14日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	237,562,073円	・アジアリートファンド (毎月分配型)	1,625,705円
・中華圏株式ファンド (毎月分配型)	42,240,292円	・全世界超分散株式ファンド	1,451,771円
・グローバルC o C o 債ファンド(為替ヘッジあり・毎月分配型)	33,158,876円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズく米ドル・コース>(毎月分配型)	1,266,581円
・グローバルC o C o 債ファンド(為替ヘッジなし・毎月分配型)	24,353,849円	・アジア R E I T オーブン (毎月分配型)	859,538円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーブルファンド)	11,094,146円	・エマージング・プラス・円戦略コース	550,392円
・エマージング・プラス(マネーブル・アンド)	9,837,087円	・ビムC O U S ハイインカム・ローン・ファンド (毎月分配型) 为替ヘッジあり	311,388円
・アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	7,615,170円	・グローバルC o C o 債ファンド(為替ヘッジあり・1年決算型)	293,617円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズくブラジルレアル・コース>(毎月分配型)	5,774,595円	・世界標準債券ファンド (1年決算型)	240,262円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース	5,629,859円	・上場インデックスファンド海外新興国株式 (MSCIエマージング)	99,902円
・インデックスファンド M L P (毎月分配型)	5,510,261円	・グローバルC o C o 債ファンド(為替ヘッジなし・年4回分配型)	23,544円
・世界標準債券ファンド	4,835,693円	・グローバルC o C o 債ファンド(為替ヘッジあり・年4回分配型)	22,311円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	4,751,226円	・上場インデックスファンド海外先進国株式 (MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド (1年決算型)	4,746,016円	・上場インデックスファンド米国株式 (S&P500)	19,983円
・グローバル株式トップフォーカス	4,366,021円	・上場インデックスファンド豪州リート (S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・グローバルC o C o 債ファンド(為替ヘッジなし・1年決算型)	3,880,920円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・D C 世界株式・厳選投資ファンド	3,465,233円	・上場インデックスファンドフランス国債 (為替ヘッジなし)	9,979円
・インド株式フォーカス (奇数月分配型)	2,520,790円	・上場インデックスファンドフランス国債 (為替ヘッジあり)	9,979円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	2,517,156円	・上場インデックスファンド豪州国債 (為替ヘッジあり)	9,978円
・ビムC O U S ハイインカム・ローン・ファンド (毎月分配型) 为替ヘッジなし	2,376,905円	・上場インデックスファンド豪州国債 (為替ヘッジなし)	9,978円
・グローバル・ダイナミックヘッジ <sup>α</sup>	2,066,554円	・上場インデックスファンド米国株式 (S&P500) 为替ヘッジあり	9,967円
・インデックスファンド M L P (1年決算型)	1,944,657円	・上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジなし)	9,958円
・アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	1,774,182円	・上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジあり)	9,958円

(注) 1口当たり純資産額は1,0057円です。

## ○損益の状況

(2024年10月16日～2025年10月14日)

項	目	当	期
(A) 配当等収益			円
受取利息		743, 589	
(B) 有価証券売買損益		743, 589	
売買益		690, 355	
売買損		759, 798	
(C) 当期損益金(A+B)		△ 69, 443	
(D) 前期繰越損益金		1, 433, 944	
(E) 追加信託差損益金		1, 002, 224	
(F) 解約差損益金		129, 505	
(G) 計(C+D+E+F)		△ 135, 610	
次期繰越損益金(G)		2, 430, 063	
		2, 430, 063	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2024年10月16日から2025年10月14日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
  - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴア・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
  - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第45条)
  - ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第47条)